

2026 年 1 月 16 日

「2026年の責任投資」 戦略的自律とレジリエンスの時代

アムンディ・ジャパン株式会社

欧州最大¹の資産運用会社であるアムンディは、2026年1月14日に責任投資に関する見解（2026年版）を発表しました。本レポートは、安全保障や経済的関係の再編と気候分野や技術で加速するトレンドが、今後の投資優先順位や資本配分の見直しにいかに繋がり得るかを提示いたします。

2025年を振り返ると、債券が責任投資への流入を牽引し、株式ではスクリーニングによる投資制約から低トラッキングエラーの手法への需要シフトが見られました。気候変動への対応を促す一連の連携が再スタートしスチュワードシップに対する意識が高まるとともに、気候変動への「適応（adaptation）」に対する企業の関心が高まっています。

アムンディのチーフ・レスポンシブル・インベストメント・オフィサー、エロディ・ロジェルは次のように述べています。

「責任投資は理念から実践段階へと移行しています。特に欧州では、スチュワードシップへの期待は一段と高まっており、実体経済で測定可能なインパクトを生む気候ソリューションに資本を振り向ける動きが明確です。2026年には、移行計画を超えて、レジリエンスと自然資本の保全が中核的な課題となるでしょう。物理的リスクが高まり、エネルギーシステムの変革が前例のない速さで進む中、リーダーに求められるのは、高い目標を掲げることではなく、戦略的自律性として様々な外部要因に影響されず長期の目的を堅持し、財務面での頑健性、安定性を確保するために断固とした行動を本格的に取る能力であると言えます。」

2026年における6つの見通し

1. クリーンエネルギー普及のボトルネックは「供給能力拡充」から「システム統合」へ

世界の電力需要は加速しています。IEAは2027年までに年率で約4%、約3,500TWhの増加を見込んでおり、その90%超が再生可能エネルギーで賄われる²としています。上場企業の炭素強度は世界的に前年比で約8%低下³しましたが、エネルギー関連排出のピーク到達時期は依然不確実です。再エネのコスト競争力が高まる一方で、制約要因となっているのは系統整備、供給の柔軟性、蓄電、

¹ 出所：インベストメント・ベンション・ヨーロッパによる資産運用会社トップ500社（2025年6月版、2024年12月末の運用資産額）に基づく

² [IEA Energy and AI](#)

³ アムンディの分析（S&P Trucostのデータに基づく）

接続の迅速化に移っており、許認可制度や系統接続に関する手続き、市場ルール整備などの政策的対応が不可欠です。統合失敗や規制の遅れが電力料金を押し上げ、再エネ普及が滞る可能性があることから、投資家にとってモニターすべき事項として、エンドユーザーの可負担性（affordability）がより重要になっています。

2. 戰略的自律性の追求が招く分断化されたエネルギー風景

各国政府は、クリーンテックや重要鉱物資源に始まり化石燃料のバリューチェーンの一部に至るまで、不可欠なサプライチェーンの国内回帰を進め、レジリエンスを高めようとしています。欧州はコスト増と自律性低下に直面することを避けるために、送電網の急速な拡大、需要への柔軟な対応、域内クリーンテック育成においてスピードを優先しています。米国はインセンティブ提供と国内回帰を進めていますが、矛盾したシグナルを発しています。AIの普及や電化による需要が供給能力拡大を左右する一方、ボラタイルなガス/LNG市場と輸出主導の政策は化石燃料価格の低下圧力や「カーボン・ロックイン」⁴を招くリスクがあります。アジアは、中国主導により既にクリーンテック製造で他を圧倒しており、多くのアジア諸国にとって、持続可能なエネルギー移行の必要性は明白であり、気候レジリエンス、エネルギー自立、経済的機会を同時にたらす選択となっています。

3. 気候変動への適応は投資家にとって不可欠であり、移行と同等の重要性

気候変動の影響が深刻化する中で、投資家は「適応」を優先しつつあります。また、企業の約60%が今後5年で物理的リスクによる重大な財務影響を想定していると報告されています⁵。リスク管理を行いつつ脱炭素化の目標に取り組みながらリスク管理を行ううえで、投資家には、サプライチェーンを含めた気候リスク分析をデューデリジェンスと資産配分に組み込み、まだ整備されていない地域別・資産レベルのテールリスク適応指標を開発することが必要です。

4. 自然資本は責任投資の新たな注目領域

世界のネイチャーファイナンスは年間約2,000億ドル規模ですが、2030年までにこの規模を3倍に拡大する必要があります。現在の資金流入において比率が約18%に留まっている民間資本の動員が拡大の鍵です⁶。投資家にとって近道となるのは、持続可能な利用（カーボンクレジット、林業、農業）を通じて収益を生む森林、農地、水利権といった実物資産への投資で、先進的なポートフォリオへの組み入れが進んでいます。グリーンボンド、デット・フォー・ネイチャー・スワップ、インパクトボンド等の金融商品は、追加的な資本導入を加速する手段となり得ます。いずれのチャネルもリスク調整後の魅力的なリターンとインパクトを提供する可能性があります。

5. データから労働市場、そして責任投資の在り方にも及ぶAIの影響

サステナビリティ評価を行ううえで、AIは分析を高度化し、データ取り込みを加速させ、新たな定性的観点を与えてくれます。しかし、AIは特に高齢化が進む分野で社会格差の拡大や労働市場の混乱させるリスクも孕んでいます。投資機会としては、統合型ヘルスケアプラットフォーム、労働力不足を補うロボティクスや自動化、あらゆる年齢層が活用できるデジタルインフラなどに可能性があります。2026年には倫理や地域別規制の相違といったAI規制の境界線が鮮明になるなかで、投資家には社会的・経済的に有益なAI活用に対して資金シフトが求められる可能性があります。

⁴ 将来の温室効果ガス排出を長期に渡り固定化してしまうリスク

⁵ モルガン・スタンレー2025年サステナブル・シグナル調査

⁶ UNEP, State of Finance for Nature 2023

6. 2026 年は責任投資プロダクトを投資家ニーズに整合させる好機

若年層を中心とした個人投資家の間に需要は存在するものの、助言時の様々な制約、分かりにくい「プロダクトラベル」、複雑な開示が責任投資普及の妨げになっています。欧州では 2026 年が転換点となり得ます。商品分類が市場にフィットしたものであることが前提ですが、改定後のサステナブル・ファイナンス開示規則 (SFDR 2.0) で金融商品取引に関する指令 (MiFID II)・保険商品販売指令 (IDD) と技術面での整合性が取られることで、ラベリングの簡素化や助言時の複雑さが低減され、リテールの資金が責任投資に向かうことが期待されます。

Amundi Responsible Investment Views 2026 (英語版) は[こちら](#)からご覧ください。

アムンディについて

アムンディは、欧州を代表する資産運用会社であり、世界トップ 10¹にランクインしています。世界で 1 億を超える、個人投資家、機関投資家および事業法人のお客さまに、伝統的資産や実物資産のアクティブおよびパッシブ運用による幅広い種類の資産運用ソリューションを提供し、金融バリューチェーン全体をカバーする IT ツールでサービスの強化を図っています。クレディ・アグリコル・グループ傘下で、ユーロネクスト・パリ市場に上場するアムンディは、現在、約 404 兆円⁷の資産を運用しています。世界 6 つの運用拠点⁸、財務・非財務のリサーチ能力および責任投資への長年の取り組みにより、アムンディは資産運用業界の中心的存在です。アムンディは、35 カ国を超える国と地域で約 5,600 人⁷の従業員の専門知識と助言をお客さまに提供しています。

アムンディ 信頼されるパートナー
日々、お客さまと社会のために

本件に関するお問合せ先

アムンディ・ジャパン株式会社 広報

e-mail : amundi_Japan_PR@amundi.com

直通 : 050-4561-2565

公式ウェブサイト : amundi.co.jp

⁷ 2025 年 9 月末現在。運用資産額は約 2 兆 3,170 億ユーロ、1 ユーロ=174.47 円で換算

⁸ 主要な運用拠点 : パリ、ロンドン、ダブリン、ミラノ、東京およびサンアントニオ (ピクトリー・キャピタルとの戦略的パートナーシップを通じて)

本資料は、アムンディ・アセットマネジメントが一般・参考情報の提供を目的として作成した資料をアムンディ・ジャパン（以下、弊社）が一部翻訳したものです。本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入・売却の勧誘を目的としたものではありません。本資料は法令に基づく開示資料ではありません。本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務（直接的、間接的を問わず）を負うものではありません。弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

[5127536]



商号等：アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第350号

加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

日本証券業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会